

第 1 回 名寄市総合計画審議会（書面）

日時：令和3年5月20日（木）

1 開 会

第1回名寄市総合計画審議会について、北海道に緊急事態宣言が発令されたことや、市内でも新型コロナウイルスの感染者が出ていることも鑑み、急遽書面での開催に変更させていただきます。

2 挨拶

地方創生に向けた国の支援制度であります地方創生推進交付金を活用した「地域資源を活用したスポーツ×交流イノベーションプロジェクト」及び総合計画中期計画の計画期間が折り返しを迎えたことから、それぞれの施策の成果指標（KPI）について、中間報告をさせていただきます。コロナ禍で大きな影響を受けている事業もございますが、コロナワクチンの接種も始まっており、収束に向かうことを期待するとともに、収束後に遅れることなく事業を推進するための準備も進めていかなければならないと考えております。

3 議 事

（1）地方創生推進交付金事業の検証について [資料1、資料1-2]

・地域資源を活用したスポーツ×交流イノベーションプロジェクト

地方創生関係交付金は、地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進し、地方への人の流れやまちの活性化などに向けた先駆的な取組を後押しする、地方創生を深化させるための交付金となっております。地方創生関係交付金にはいくつかの種類がありますが、令和元年度よりソフト事業を対象とした「地方創生推進交付金」を活用し、冬季スポーツ拠点化事業の後継事業となります「地域資源を活用したスポーツ×交流イノベーションプロジェクト」を推進してきております。

具体的な事業の内容については、「地域資源を活用したスポーツ×交流イノベーションプロジェクト 地方創生推進交付金事業」に記載のとおり、自然環境やスポーツ競技施設を活用したスポーツツーリズム商品の開発や地場農産物を活用したスポーツ・健康フード開発など、スポーツを通じた関連商品開発・交流人口の拡大等を推進してきております。

昨年度事業においては、新型コロナウイルスの影響を多大に受け、施設の閉鎖・スポーツ大会が中止、ツーリズム受け入れの自粛等により、ほとんどの KPI（成果指標）が未達成となってしまいました。

事業中止の検討もされましたが、コロナ禍で感染対策を徹底した新たなスタイルでの事業実施やコロナ収束後を見据えたプロモーション素材等の作成という“次に繋げる”事業を展開しました。

特に、年度前半では交流人口が完全に止まってしまった状況にありましたが、冬季の各種大会の再開による交流・関係者人口の入り込みは、名寄市のスポーツによる活性化の潜在性を強く感じさせるものであり、今後の事業効果に大きな期待ができると考えています。

今年度予定している事業においても不透明ではありますが、今後も新スタイルでの事業を進めながらもコロナ収束後の更なる発展を目指しつつ、状況に応じて国・北海道と協議を行いながら事業を推進していきますので、ご理解下さいますようお願いいたします。

(2) 名寄市総合計画(第2次)中期基本計画の中間検証について [資料2]

名寄市総合計画(第2次)中期基本計画が計画期間の折り返しを迎えたことから、重点プロジェクト及び各主要施策に定める成果指標(KPI)について取りまとめを行いました。

資料は、重点プロジェクト、基本目標ⅠからⅤの順に主要施策ごとに基準値に対して、2019(令和元年度)・2020(令和2年度)実績、目標年度・目標値を記載しており、指標項目に網掛けがかかった事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けていると考えられる事業、実績値の赤マーカ―は現在集計中であるもの、黄色マーカ―は再掲を示しています。

また、資料2 4 ページ目をご覧ください。上段③はKPI中間検証対象事業数を示しております。左隣の総事業数と異なる理由は、基本目標Ⅰで2事業が目標値、実績値がともに令和4年度、単年としている事業であり、今回の中間検証対象外としたことから事業数が異なっております。

さらに、④は③の対象事業数から、資料1～4ページで事業名に網掛けがかかった、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けていると考えられる事業を抜いた事業数を示しております。

①・②はそれぞれ令和元年度・2年度のKPI達成事業数を示し、⑤より右側は③検証対象事業数、④コロナ影響事業を抜いた事業数を分母にした場合の達成率を示しています。本来の中間検証ですと令和2年度の達成率をお示しするところですが、コロナ禍を反映したデータもお示しさせていただきました。

令和2年度達成率と参考値としてコロナを考慮した達成率

重点プロジェクト	53.8%、 77.8%
基本目標Ⅰ	31.8%、 46.7%
基本目標Ⅱ	24.0%、 31.6%
基本目標Ⅲ	25.7%、 31.0%
基本目標Ⅳ	47.1%、 53.3%
基本目標Ⅴ	25.0%、 53.8%
全体	31.4%、 44.0%

昨年度は緊急事態宣言による、人の往来の減少、公共施設の閉館などコロナの影響を大きく受けたことから達成率は30%前後が多く、コロナを考慮すると40台中ほどの44%程度という結果となりました。

次に資料6～11ページ目ですが、重点プロジェクト、基本目標ごとに達成率及び達成された主な事業、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けていると考えられる事業名を記載しております。

資料5ページ目をご覧ください。重点プロジェクトの令和2年度の達成率は53.8%、コロナの影響を考慮しますと、安心子育て、冬季スポーツ拠点化プロジェクトは概ね達成しており、全体として77.8%の達成率となっています。

資料4ページ目に戻りますが、先ほど申しました通り全体としてR2達成率は31.4%、コロナを考慮した達成率は44.0%となっておりますが、この中には、目標値が計画期間4年間の累計としているものも含まれており、目標値を累計とした場合、中間折り返しで目標値に対して、2年間の累計が目標値に対して50%を超えているものを達成見込みとした場合、全体として37.9%、コロナを考慮した場合は53.0%の達成率となっております。

また、令和2年度で未達成ではあるものの、多くの事業が目標年度を令和4年度としており、これまで着実に事業を進捗しているものもあること、さらに、コロナ禍で未達成の事業はあるものの、収束後に達成に向けた準備を進めているものも多くあることから、引き続き成果指標でありますKPIの達成に向けて取り組みを進めてまいりたいと考えておりますのでよろしくお願いいたします。

4 そ の 他

第2回総合計画審議会を6月10日18時30分から市役所名寄庁舎4階大会議室で開催したいと考えております。議題は行政評価(外部評価)についてですが新型コロナウイルスの感染状況により書面での開催、日程変更等の対応をとらせていただくことがありますのでご承知おき下さいますようお願いいたします。

5 閉 会

[会議資料]

資料1-1 地域資源を活用したスポーツ×交流イノベーションプロジェクト

資料1-2 地方創生推進交付金効果検証調書

資料2 名寄市総合計画(第2次)中期基本計画KPI

地域資源を活用したスポーツ×交流イノベーション プロジェクト 地方創生推進交付金事業

事業計画年度：令和元年度～令和3年度

事業目的：平成28年度～30年度事業において培ったノウハウ（合宿受入委拡大・スポーツ振興事業）を応用・活用し、中心市街地等様々な分野の産業への波及や、合宿誘致のみならず、増加傾向にあるインバウンドも含む一般客へのスポーツツーリズム（体験観光）の提供等により、更なる交流・関係人口の増加が図られ地域経済の活性化・市民意識の醸成による地域振興を目指す。

- 事業内容：1. 関連商品開発事業
 スポーツ振興事業に関連する商品（事業）を開発し、更なる交流・関係者人口の拡大による地域経済の活性化や、他分野産業への波及効果を目指す。
 ①サイクルツーリズム商品の開発 ②スキー場等インバウンド拡大商品の開発 ③スポーツフードの開発
2. スポーツ移住事業
 スポーツというコンテンツ（競技・アクティビティ等）を活用した名寄市のプロモーションにより移住者の誘致を目指す。
3. スポーツ・健康街なか活性化事業
 スポーツ・健康をコンテンツとした各種講座等を開催し、商店街と連動した賑わい多世代交流の場の創出を目指す。

事業実績 令和2年度

1. 関連商品開発事業

①サイクルツーリズム事業

前年度検証したルートマップをマッピングプロモーション及びガイド用としてのパンフレットを制作（日本語・繁体字）。併せてサイクルツーリズムで重要とされているメンテナンス事業者及びサイクルガイドが非常に少ないことから、人材育成を図っていくことを目的にメンテナンス・ガイド講習会を開催した。

一方、新型コロナ感染拡大により、海外はもちろん国内の誘客も困難な状況であったため、当初計画であった旅行代理店へ台湾からのツアー商品化委託は中止とした。

- ・サイクルマップパンフレット 日本語・繁体語 制作
- ・講習会 令和3年2月23日 駅前交流プラザよーな大会議室

メンテナンス講習会	16:00～17:00	4名参加
サイクルツーリズムガイド講習会	18:00～19:30	30名参加



②スキー場等インバウンド拡大事業

ピヤシリスキー場や健康の森等において「雪質・ネイチャースキー」をコンセプトとしたパンフレット（日本語・英語）及びプロモーション動画を制作。

一方、新型コロナ感染拡大により、海外はもちろん国内の誘客も困難な状況であったため、ツアー商品化委託は中止としたが、台湾プロ野球球団を活用した新たなプロモーションを展開した。

- ・プロモーションパンフレット 日本語1,500部 英語1,500部制作
- ・プロモーション動画 本編・ダイジェスト版 計4本製作（2分30秒～4分程度）
- ・台湾プロモーション スポーツファン・アクティビティ層をターゲットとするため台湾プロ野球球団楽天モンキーズ公式SNS・球団チアガールSNSを活用し、パンフレット、動画を発信。リーチ数143,500 いいね数4,753

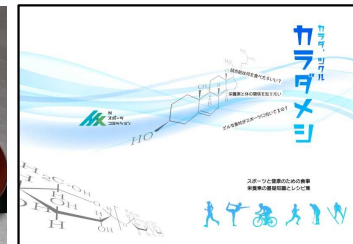


③スポーツフード事業

スポーツ・健康×名寄産農畜産物の“名寄市地域資源の掛け算”により、交流人口の拡大・消費額の向上による地域経済の活性化と地域ブランディングの確立といった相乗効果を生み出すことを目指すことに事業を実施。

「スポーツフード・ウェルネスフード」等の名称であると、事業者が取り組みづらいといことから、取り組みやすい・手掛けやすいものとして名称を「カラダメシ」とし、基本・参考となるレシピを制作をフードコーディネーターに依頼。カラダメシコンセプト（名寄産農産物を使用・どの食材がどのような栄養・効果があるのかを明確にする 等）を基盤として、レシピを参考に参画意思のある市内飲食宿泊業者が、それぞれのアレンジを加えたものを販売していく。また、消費者が食べながらより理解を深めることができるよう「カラダメシ」解説冊子を制作。

- カラダメシ解説冊子の制作
カラダメシを単に食べるだけではなく、「食べて」+「見て」学ぶことで運動・健康によいということを理解し、更なる価値を付加するため冊子を制作。
- 参画企業 2社（令和3年3月末時点）



2. スポーツ移住事業

前年度制作したモデルを活用し、名寄市移住促進協議会と連携し移住相談会等へ出展。

- みんなの移住フェス2020オンライン ・個別相談1組
- 北海道移住ドラフト会議 ・個別相談3組



3. スポーツ・健康街なか活性化事業

「スポーツ・健康」をテーマとし、中心市街地においてテーマを基にした“コンテンツ”を開発・提供するとともに、関係団体が有するコンテンツ等を組み合わせることで提供することにより「スポーツ運動の推奨による地域住民の健康増進、中心市街地に賑わい創出、関係市民・企業等を増加させた地域活性化の相乗効果」を目指すことを目的に「Nスポ健康ステーション」を実施。

- 開設場所 naniro BASE&Lab（西1条南7丁目 名寄せ商店街）、駅前交流プラザ「よろーな」
- 開設期間 令和2年9月15日～2月11日
(11月13日～1月27日は新型コロナウイルス感染対策として休業)
- 提供コンテンツ ヘルスケア系の全86コンテンツを提供
- 参加者 延べ475名参加 男女比：女性98% 男性2%
世代別：子供11% 20代 2% 30代10% 40代10% 50代3%
60代 9% 70代51% 80代4%



• 提供コンテンツ内容

○地域インストラクター等を活用したコンテンツ	講座回数21回	参加者 178名
○社会福祉協議会との連携コンテンツ	講座回数 4回	参加者 47名
○地域包括支援センターとの連携コンテンツ	講座回数 2回	参加者 18名
○名寄市立大学との連携コンテンツ	講座回数 9回	参加者 42名
○オンラインを活用したコンテンツ		

(株)ホクノー（札幌市）と連携し、ホクノー健康ステーションで制作したオンライン運動コンテンツを配信。

講座回数48回 参加者 188名



地方創生関連交付金(推進) 効果検証調書

令和3年5月

地方創生推進交付金 重要業績評価指数(KPI)検証

担当部課等

スポーツ・合宿推進課

施策(事業)名	地域資源を活用したスポーツ×交流イノベーション プロジェクト
事業の概要・目的	スポーツを通じた関連商品開発・交流人口の拡大等を推進し、多産業への波及効果・市民意識の醸成による地域の活性化を図る。
交付金を充当する経費内容	交流人口の拡大を目指し地域資源である自然環境や競技施設等を活用したスポーツツーリズム商品の開発。産業間連携・地域ブランディングの相乗効果を目指す地場農産物を活用したスポーツ・健康フードの開発。スポーツと地域産業を組み合わせさせたスポーツ移住。スポーツ・健康を通じ中心市街地での交流拠点構築へ向けたコンテンツの開発。

【施策を構成する具体的事業】

事業名 (新規・継続)	事業概要
関連商品開発事業	新規 交流人口拡大を目指し地域資源を活用したスポーツツーリズム商品の開発、相乗効果・地域ブランディング・産業間連携を図るスポーツフードの開発。
スポーツ移住事業	新規 スポーツと農業等地域産業を組み合わせさせたスポーツ移住誘致への取り組み。
スポーツ・健康街なか活性化事業	新規 スポーツ・健康をツールとして中心市街地での交流人口の拡大を目指したコンテンツの開発。

事業始期	令和2年4月	事業終期		令和3年3月	事業期間変更	
総予算額	10,500,000	決算額		11,232,650	交付金額	5,250,000
KPI	①関連商品売上額 ②合宿受入人数 ③スポーツを通じた移住者 ④インバウンド受入数	指標値		①関連商品売上数:6,000千円 ②合宿受入人数:9,500人 ③スポーツ移住者:2人 ④インバウンド受入数2,200人	目標年月	令和3年3月
		実績値		①関連商品売上数:1,090千円 ②合宿受入人数:7,297人 ③スポーツ移住者:2人 ④インバウンド受入数:15人	検証年月	令和3年4月
実績値の計算方法		関係団体等(旅館組合・スポーツ競技団体・観光協会)、関係企業への実績調査				

評価	有効性	a 高い	評価理由	新型コロナウイルスの影響により一部事業の短縮・核事業の変更を余儀なくされたが、スポーツツーリズムプロモーション素材作成やスポーツ健康食メニュー開発、街中健康ステーションのデータ収集等を実施することができ、アフターコロナを見据え今後の効果が期待できる。	総合所見・今後の展望	
	効率性	b やや高い		新型コロナウイルスの影響を受け、Nスポーツコミッションでの協議等が滞り、全体的に事業の開始時期が遅くなってしまったが、様々なガイドラインを参照とし感染対策を徹底した事業の実施、リモートによる移住相談会の参加等、新たなスタイルでの事業を実施することができた。		今年度は新型コロナウイルスの影響を多大に受けた状況となり、事業の抜本的な変更又は中止も想定されたが、新スタイルでの実施による感染対策を徹底した事業の進め方等のノウハウ獲得。コロナ収束後を見据えた事業を展開することにより、“次に繋げる”事業を実施することができた。特に、年度前半では交流人口が完全に止まってしまった状況もあったが、冬季の各種大会の再開による交流・関係者人口の入込は、名寄市のスポーツによる活性化の潜在性を強く感じさせるものであり、今後も新スタイルでの事業を進めながらも、アフターコロナ後の更なる発展を目指していく。
	達成度	b やや高い		新型コロナウイルスの影響を受けた夏季期間の各種大会の中止・合宿のキャンセルや、特にインバウンド見据えたスポーツツーリズム受入が不可能な状況。更には、付随した経済効果等が目標より著しく達成できない状況となってしまった。		
	総合評価	b やや高い		新型コロナウイルスの影響により、事業の進捗・KPIの達成には多大な影響を受けてしまったが、事業を中止するのではなく、新たなスタイルでの展開やコロナ収束後を見据えたプロモーション素材等の作成をすることができ、“次に繋げる”事業を実施することができた。		

名寄市総合計画（第2次） 中期基本計画 KPI

※ 指標項目網掛け コロナ影響
 ※ 実績赤網掛け 集計中
 ※ 実施黄色網掛け 再掲

基本目標	主要施策	指標項目	基準年度	基準値	【参考】2018実績	2019実績	2020実績	目標年度	目標値	考え方	重点	数値	再掲	担当
重点プロジェクト														
経済元氣化プロジェクト	観光入込客数	2017	44万6千人	42万8千人	38万3千人	24万9千人	2021	61万6千人	観光入込客数	〇	〇			産業振興課
	外国人観光客宿泊数	2017	1094泊	1,985泊	2,160泊	14泊	2021	1,635泊	訪日外国人観光客宿泊延数	〇	〇			産業振興課
	先端設備等導入計画の認定事業者件数		-	6件	5件	11件	2019 2022	10件	先端設備等導入計画の認定を受けた事業者の件数(累計)	〇	〇			産業振興課
	新規就農者数	2017	12人	11人	8人	7人	2022	14人	年度ごとの新たに就農する農業後継者・新規参入者	〇	〇	〇		農務課
	市立大学卒業生市内就業者数	2017	7人	14人	19人	22人	2022	20人	年度ごとの卒業生の市内就業者数	〇	〇			市立大学
安心子育てプロジェクト	待機児童数	2016	6人	0人	0人	12人	2022	0人	年度ごとの4月1日時点の待機児童数	〇	〇			こども未来課
	ファミリー・サポート・センター事業会員数	2016	128人	171人	176人	168人	2022	160人	年度ごとの登録者数	〇	〇			こども未来課
	全国学力・学習状況調査全教科の結果		-					-	全科目全国平均以上 毎年向上を図ることを目標とする	〇				学校教育課
	放課後児童クラブ登録数	2017	274人	273人	300人	292人	2022	290人	公設児童クラブ・民間児童保育所に登録している児童数	〇	〇			児童センター
	親子参加型スポーツイベント参加人数		-	363人	763人	859人	2019 2022	800人	スポーツとの出会い、きっかけづくりによる親子参加型スポーツイベント参加人数(累計)	〇	〇			スポーツ・合宿推進課
冬季スポーツ拠点化プロジェクト	ジュニア選手全国大会出場者人数	2016	8人	18人	12人	16人	2022	15人	年度ごとのジュニア層の成果により冬季スポーツ全国大会に出場した選手の数	〇	〇			スポーツ・合宿推進課
	スポーツ合宿入込人数	2017	8,081人	8,329人	6,820人	7,297人	2022	10,000人	スポーツ合宿で市内に宿泊した人数(延べ宿泊数)	〇	〇			スポーツ・合宿推進課
	全国・全道規模大会の誘致・開催数	2016	4大会	10大会	10大会	12大会	2022	6大会	全国・全道規模大会を誘致・開催した数	〇	〇			スポーツ・合宿推進課
	基本目標 I 市民と行政との協働によるまちづくり													
市民主体のまちづくりの推進	町内会加入率	2017	77.9%	76.8%	75.5%	74.7%	2022	78.5%	市内72町内会における加入率			〇		総合政策課
	地域連絡協議会(活動費)交付件数	2017	11件	14件	14件	10件	2022	14件	地域連絡協議会が事業を実施する際にかかる費用の助成件数					総合政策課
	まちづくり推進補助金交付件数	2017	3件	1件	5件	14件	2022	5件	まちづくり推進事業実施件数					総合政策課
	名寄市ホームページ閲覧数(トップページ)	2017	353,145件	316,392件	203,114件	285,538件	2022	385,000件	ホームページを利用した情報発信の充実					秘書広報課
人権尊重と男女共同参画社会の形成	市内小中学校における人権教室の実施		-	2回	2回	1回	2022	12回	市内小学校8校、中学校4校(2018.4.1現在)計12校での人権教室回数					環境生活課
	男女共同参画セミナー参加人数	2015 ~ 2017	80人 (平均)	105人	96人	100人	2022	100人	毎年1回開催する市民主催のセミナー参加者数					環境生活課
	職場における男女平等感	2016	33.8%	-	-	-	2022	40.0%	市内企業従業員アンケート調査による平等と感じる人の割合(平成34年度実施予定)					環境生活課
情報化の推進	行政委員会、審議会等における女性委員の割合	2016	36.7%	42.5%	47.4%	40.2%	2022	50.0%	地方自治法・その他法令、条例・規則等に基づく委員会・審議会における女性委員の割合(金75組織)					環境生活課
	情報セキュリティ研修の開催回数	2017	1回	1回	0回	1回	2022	2回	情報セキュリティに係る職員研修会の開催回数					デジタル推進担当
	個人情報などの漏洩件数	2017	0回	0回	0回	0回	2022	0回	市の保有する個人情報などの外部漏洩件数					デジタル推進担当
交流活動の推進	教育旅行に係る誘致活動	2016	2回	2回	1回	0回	2022	2回	台湾での誘致活動の回数					交流推進課
	教育旅行の受入件数	2016	2件	2件	4件	0件	2022	3件	台湾の高校などの受入件数					交流推進課
	お試し移住住宅利用日数	2017	73日/棟	127日/棟	43日/棟	40日/棟	2022	100日/棟	1棟あたりのお試し移住住宅利用日数	〇				秘書広報課
	SNSフォロー数	2017	120	550	617	818	2022	450	名寄市移住促進協議会SNSフォロー数	〇				秘書広報課
広域行政の推進	定住自立圏域人口	2015	83,307人	-	-	-	2025	76,020人	定住自立圏域自治体の人口ビジョンでの展望人口より算出(集勢調査人口)					総合政策課
	定住自立圏域共生ビジョンへの事業追加・更新件数	2017	0件	4件	4件	6件	2019 ~ 2022	4件	定住自立圏域共生ビジョンへの新規事業の追加、既存措取事業の更新件数(累計)					総合政策課
	市立大学生定住自立圏域内就職者数	2017	9人	17人	26人	24人	2022	30人	市立大学卒業生の定住自立圏域内での就職者数					市立大学
	交流自治体との新規連携事業件数	2017	0件	2件	3件	3件	2019 2022	2件	東京都杉並区を中心とする交流自治体との連携事業の創出					総合政策課
健全な財政運営	実質公債費比率	2016	8.20%	8.4%	8.5%	9.2%	2026	13.0%以内	財政状況の健全性を表すため、国が定めた指標					財政課
	将来負担比率	2016	28.60%	33.8%	31.6%	26.3%	2026	90%以内	財政状況の健全性を表すため、国が定めた指標					財政課
	市債の借入		-	2,202,100千円 1,601,933千円	1,456,700千円 1,560,068千円	1,000,500千円 1,705,725千円	2026	市債借入は元金償還以内に努める	公共施設を建設するために借りた市の借入					財政課
	財政調整基金・減債基金の残高	2016	38億9千万円	3,924,360千円	3,961,399千円	4,330,711千円	2026	18億円以上	財源調整機能を有する市の貯金の残高					財政課
効率的な行政運営	外部講師研修への平均参加人数	2017	20.5人	26人	46人	26人	2022	30.0人	市民との協働能力及び専門性向上を目的とする外部講師実務職員研修参加人数					行革・職員・研修担当
	行政評価により事業の見直しを行った数	2015 ~ 2017	13事業 (平均)	31事業	35事業	48事業	2019 2022	55事業	行政評価でB・C・D評価となった事業数					総合政策課
基本目標 II 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり														
健康の保持増進	がん検診受診率(女性のためのがん検診推進事業)	2016	28.6%	29.0%	21.1%	集計中	2022	50%	年度ごとの女性のためのがん検診推進事業(子宮・乳・大腸がん)における受診率の平均					保健センター
	なよろ健康マイレージ達成率	2016	53.2%	33.8%	47.8%	コロナ感染症対策のため未実施	2022	55%	年度ごとのなよろ健康マイレージ参加者に占める達成者の割合					保健センター
	3歳児健診受診率	2016	98.2%	99.1%	97.3%	98.1%	2022	100%	年度ごとの受診率					保健センター
	病しん・風しん混合予防接種の接種率	2016	88.4%	90.7%	90.9%	94.3%	2022	95%	年度ごとの病しん・風しん混合予防接種(第1期・2期)の接種率の平均			〇		保健センター
地域医療の充実	医師派遣件数	2016	585日	631日	653日	571日	2022	650日	地域医療支援室医師派遣数					市立病院
	遠北北部連携ネットワークの拡大	2017	16施設	18施設	18施設	18施設	2022	20施設	ポラリスネットワーク参加施設数					市立病院
	患者紹介率	2016	26.5%	23.1%	26.5%	23.5%	2022	30.0%	遠隔患者の紹介率					市立病院
	医師・看護職員数	2016	472人	470人	484人	497人	2020	502人	市立総合病院内の医師・看護職員数	〇				市立病院
子育て支援の推進	子育て支援センターの利用	2016	1,324人	1,388人	1,162人	508人	2022	1,450人	年度ごとの利用登録者数	〇				こども未来課
	ファミリー・サポート・センター事業会員数【再掲】	2016	128人	171人	176人	168人	2022	160	年度ごとの登録者数	〇	〇			こども未来課
	待機児童数【再掲】	2016	6人	0人	0人	12人	2022	0人	年度ごとの4月1日時点の待機児童数	〇	〇			こども未来課
	こども発達支援事業の利用	2016	54人	43人	34人	34人	2022	60人	年度ごとの通所児童数	〇				こども未来課

基本目標	主要施策	指標項目	基準年度	基準値	【参考】2018実績	2019実績	2020実績	目標年度	目標値	考え方	重点	戦略	強弱化	担当	
基本目標	地域福祉の推進	町内会ネットワーク事業参加町内会数	2016	56町内会	54町内会	53町内会	43町内会	2022	72町内会	全町内会(72)に占める参加町内会数				社会福祉課	
		名寄市保健医療福祉推進協議会の開催	2016	3回	1回	1回	2回	2022	3回	福祉全般に関わる会議を必要に応じて開催				社会福祉課	
		生活困窮者自立支援事業相談員数	2016	2人	2人	2人	2人	2022	2人	主任相談員及び相談員の継続配置				社会福祉課	
	高齢者施策の推進	健康づくり体操教室	2016	1,947人	1,921人	1,863人	1,323人	2022	3,000人	年度ごとの利用者数				地域包括支援センター・高齢者支援課	
		SOSネットワーク登録	2016	48人	63人	76人	89人	2022	84人	年度ごとの登録者数				地域包括支援センター・高齢者支援課	
		医療介護連携情報共有ICT構築	2016	0人	0人	0人	0人	2022	380人	年度ごとの登録者数				地域包括支援センター・高齢者支援課	
		認知症カフェの開催		—	12回	11回	2回	2022	12回	年度ごとの開催回数				地域包括支援センター・高齢者支援課	
	障がい者福祉の推進	重度障害者ハイヤー料金助成事業交付率	2016	54.4%	59.4%	58.1%	58.7%	2022	65.0%	対象者に対する交付率				社会福祉課	
		基幹相談支援センター事業相談員数	2016	3人	3人	5人	5人	2022	3人	相談支援専門員の継続配置				基幹相談支援センター	
		名寄市障害者自立支援協議会の開催	2016	3回	3回	4回	6回	2022	3回	障がい全般に関わる会議を必要に応じて開催				基幹相談支援センター	
	国民健康保険	後発医薬品の数量シェア	2016	66.4%	75.4%	79.9%	82.6%	2020	80%	年度ごとの数量シェア				市民課	
		特定健診の受診率	2016	34.4%	37.3%	36.6%	27.7%	2023	60%	年度ごとの特定健診受診率				市民課	
		糖尿病重症化予防にかかる保健指導率	2016	68.6%	80.1%	88.4%	集計中	2023	80%	糖尿病の重症化を防ぐために保健指導を実施した割合				市民課	
	基本目標 III 自然と調和した環境にやさしく快適で安心安全なまちづくり														
	基本目標 III	環境との共生	二酸化炭素排出量	2017	28,416 t	27,234t	26,459t	集計中	2021	27,564 t	市が実施する事務事業（公共施設）に係るCO2の排出量				環境生活課
リサイクル実績			2016	1,259 t	1,215t	1,144t	1,198t	2022	1,300 t	年度ごとのプラゴミ、ペットボトル等の資源化ごみの収集量				環境生活課	
循環型社会の形成		集団回収事業実績	2016	407 t	379t	345t	307t	2022	420 t	再生資源集団回収事業の回収量				環境生活課	
		ボランティア袋配布枚数	2016	4,820枚	3,040枚	2,850枚	3,140枚	2022	5,000枚	町内会、団体、企業等に配布するボランティアごみ袋の配布枚数				環境生活課	
		住宅用火災警報器設置率	2018	85.0%	84.5%	84.6%	84.6%	2022	100%	市内における住警器設置率			○	消防	
消防		消防車両の更新	2018	7台	1台	1台	2台	2022	7台	平成34年度までに更新計画がある台数				消防	
		サイレン更新	2018	1基	0基	0基	0基	2021	1基	名寄消防第4分団中央詰所サイレン				消防	
		自主防災組織の設立団体数	2017	19団体	20団体	20団体	27団体	2022	25団体	町内会での設立件数			○	防災担当	
防災対策の充実		防災関係職員研修の実施件数	2016	年1回	年1回	年1回	年0回	2022	年1回	天塩川流域圏の自治体及び国・道職員による研修会（毎年1回開催）				防災担当	
		特別及び特別交通安全運動、パトライト作戦等	2017	54回	53回	50回	52回	2022	70回	特別及び特別交通安全運動、パトライト作戦等の回数合計				環境生活課	
交通安全		交通安全教室、こぐまクラブ等交通安全啓発	2017	53回	49回	48回	20回	2022	70回	交通安全教室、こぐまクラブ等の回数合計				環境生活課	
		各種団体などと連携した交通安全啓発活動など	2017	221回	220回	219回	210回	2022	250回	各種団体などと連携した旗の波など啓発活動の回数				環境生活課	
		交通事故発生件数	2017	21件	12件	18件	19件	-	減少傾向	市内で発生した交通事故件数				環境生活課	
生活安全		空家実態把握	2017	名寄市街地域	名寄市内全域	名寄市内全域	名寄市内全域	2022	名寄市内全域	管理不良空家に関する実態把握調査				環境生活課	
		特定空家等除却支援件数		-	0件	0件	1件	2022	5件	管理不全の空家の除却支援件数				環境生活課	
消費生活の安定	消費生活相談件数	2013～2017	315件	369件	350件	309件	2022	300件	消費生活相談員による相談件数				消費生活センター		
	セミナー・講座参加者数	2017	433人	735人	914人	965人	2022	500人	成人対象のセミナー参加者				消費生活センター		
	相談員研修会などの参加	2017	11回/年	17回/年	12回/年	8回/年	2022	12回/年	国・道・消費者協会などが開催する相談員研修会への参加				消費生活センター		
住宅の整備	公営住宅の管理戸数	2016	899戸	839戸	839戸	811戸	2022	776戸	市営住宅のストック数				建築課		
	公営住宅の整備戸数	2016	214戸	288戸	308戸	316戸	2022	395戸	建替及び改善により整備した市営住宅戸数				建築課		
	住宅の耐震化率	2015	70.70%	72.8%	73.5%	74.0%	2020	95.0%	耐震基準を満たす住宅の割合			○	建築課		
都市環境の整備	街路灯のLED化率	2016	19.6%	74.9%	75.7%	75.7%	2022	75.0%	都市整備課の所管する街路灯総数に対するLED化灯数				都市整備課		
	公園施設長寿命化計画の進捗率	2016	18.1%	59.0%	72.7%	86.4%	2022	100%	公園施設長寿命化計画の対象公園数に対する実施公園数			○	都市整備課		
上下水道の整備	給水区域拡張(配水管新設)	2017	0m	-	-	350m	2019～2022	2900m	給水区域拡張に伴う配水管新設整備				上下水道室		
	浄水場など施設改修	2017	11件	10件	11件	19件	2019～2022	31件	浄水施設などの維持管理・改修整備			○	上下水道室		
	老朽管更新整備	2013～2017	2,819m(平均)	2,714m	4,007m	2,808m	2019～2022	3,000m(平均)	老朽化した配水管の更新			○	上下水道室		
	取水施設改修	2017	3件	1件	1件	3件	2019～2022	7件	水道取水施設改修整備、水源対策工事				上下水道室		
下水道・個別排水の整備	長寿命化計画の進捗率	2017	67.1%	100.0%	100.0%	100.0%	2020	100.0%	管渠及び処理場施設の改築更新			○	上下水道室		
	水処理経費の低減	2015	480万円	480万円	480万円	2020	240万円	不明水における処理場の水処理経費				上下水道室			
	有機肥料の活用	2015	443 t	490t	2022	450 t	2022	450 t	脱水ケーキ利用数量				上下水道室		
	合併浄化槽の普及率	2017	69.8%	72.1%	74.1%	74.1%	2022	78.0%	合併浄化槽の人口普及率			○	上下水道室		
道路の整備	幹線道路の整備延長	2017	267m	1,290m	1,025m	1,658m	2019～2022	4,703m	計画期間内の幹線道路整備延長			○	都市整備課		
	市街地・郊外地の道路整備延長	2017	319m	466m	267m	525m	2019～2022	4,513m	計画期間内の生活道路整備延長				都市整備課		
	補修橋梁数	2017	1橋	5橋	2橋	4橋	2019～2022	14橋	計画期間内の長寿命化計画で策定した修繕すべき橋梁数			○	都市整備課		
	除雪機械更新台数	2017	1台	1台	1台	3台	2019～2022	4台	計画期間内の除雪機械更新台数			○	都市整備課		
地域公共交通	多様な交通手段の検討	2018	1路線	2路線	2路線	2路線	2019～2022	2路線	見直しするバス路線数				総合政策課		
	バス利用の促進	2017	21万人	21万人	21万人	19万人	2022	21万人	市内運行バス利用者数(平成29年度利用水準の確保)				総合政策課		

基本目標	主要施策	指標項目	基準年度	基準値	【参考】2018実績	2019実績	2020実績	目標年度	目標値	考え方	重点	戦略	強弱化	担当
基本目標 IV 地域の特色を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり														
農業・農村の振興	新規就農者数【再掲】	2017	12人	11人	8人	7人	2022	14人	年度ごとの新たに就農する農業後継者・新規参入者	○	○	○	農務課	
	1頭あたり平均生乳生産量	2017	8,394kg	8,259kg	8,697kg	8,837kg	2022	9,306kg	JAI出荷される生乳生産量から算出				農務課	
	法人経営体	2017	22	27	27	29	2022	26	法人経営体の総数	○			農業経営担当	
	食育に関心がある市民の割合を増やす	2016	84%	84.2% ※現状数値変更なし・19年調査実施	84.2% ※現状数値変更なし・19年調査実施	86.1%	2022	90%	無作為に抽出した市民1,000名のアンケート調査において「食育に関心がある」と回答する人の割合				農務課	
森林保全と林業の振興	森林作業員就労人数	2017	24人	23人	19人	22人	2022	30人	実際に市が負担した森林作業員の人数	○			林地林務課	
	私有林人工林除伐実施面積	2017	108ha	94ha	130ha	132ha	2022	150ha	私有林における除伐、切除間伐及び撤出間伐の実施面積				林地林務課	
	市有林皆伐面積	2017	6ha	11ha	17ha	20ha	2022	20ha	市有林における皆伐の実施面積				林地林務課	
商業の振興	創業支援事業を活用した創業件数	2017	1件	1件	0件	13件	2019～2022	5件	補助金を活用して創業した件数	○			産業振興課	
	店舗支援事業を活用した店舗の新築等の件数	2017	6件	7件	9件	99件	2019～2022	25件	補助金を活用して店舗の新築などを実施した件数	○			産業振興課	
工業の振興	先端設備等導入計画の認定事業者件数【再掲】	-	-	6件	5件	11件	2019～2022	10件	先端設備等導入計画の認定を受けた事業者の件数(累計)	○			産業振興課	
	創業支援事業を活用した創業件数	2017	1件	1件	0件	13件	2019～2022	5件	補助金を活用して創業した件数	○			産業振興課	
雇用の安定	人材確保・工業技術者育成事業の利用件数	2017	5件	5件	3件	9件	2019～2022	20件	補助金を活用して人材育成・技術者の育成を実施した事業者数	○			産業振興課	
	先端設備等導入計画の認定事業者件数【再掲】	-	-	6件	5件	11件	2019～2022	10件	先端設備等導入計画の認定を受けた事業者の件数(累計)	○	○		産業振興課	
観光の振興	新規高卒者の管内就職率	2017	49.7%	56.9%	49.3%	60.2%	2022	56.7%	管内への就職率	○			産業振興課	
	季節労働者数	2016	441人	429人	333人	集計中	2022	355人	季節労働者数				産業振興課	
観光の振興	観光入込客数【再掲】	2017	44万6千人	42万8千人	38万3千人	24万9千人	2021	61万6千人	観光入込客数	○	○		産業振興課	
	外国人観光客宿泊数【再掲】	2017	1,094	1,985泊	2,160泊	14泊	2021	1,635泊	訪日外国人観光客宿泊延数	○	○		産業振興課	
基本目標 V 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり														
幼児教育の充実	支援が必要な乳幼児の幼児教育受入施設数	2016	4カ所	5カ所	5カ所	5カ所	2022	5カ所	新制度に移行した認定こども園・幼稚園の受入施設数	○			こども未来課	
	特定教育の必要量の確保	2016	285人	465人	435人	360人	2022	465人	新制度に移行した認定こども園・幼稚園における特定教育の定員数	○			こども未来課	
	幼児教育・保育における小学校への接続人数	2016	138人	219人	195人	200人	2022	206人	新制度に移行した認定こども園・幼稚園・保育園における小学校との連携・接続を見通した教育・保育課程を設けた児童数	○			こども未来課	
小中学校教育の充実	全国学力・学習状況調査全科目の結果【再掲】	-	-	小学校は全国平均より2.5ポイント高、中学校は全国平均より1.5ポイント高	小学校は全国平均より2.5ポイント高、中学校は全国平均より1.5ポイント高	コロナ感染症対策のため未実施	-	全科目全国平均以上	毎年度上回ることを目標とする				学校教育課	
	全国体力・運動能力・運動習慣等調査の結果	-	-	小学校は全国平均より2.5ポイント高、中学校は全国平均より1.5ポイント高	小学校は全国平均より2.5ポイント高、中学校は全国平均より1.5ポイント高	コロナ感染症対策のため未実施	-	体力合計点全国平均以上	毎年度上回ることを目標とする				学校教育課	
高等学校教育の充実	学校運営協議会の設置状況	2017	小学3中学校1校	全小・中学校に設置	全小・中学校に設置	2022	全小・中学校に設置	保護者及び地域住民等の学校運営への参画促進のための設置する協議会	○			学校教育課		
大学教育の充実	高校生資格取得支援者数	2017	166人	194人	162人	181人	2022	200人	平成29年度から事業を実施				学校教育課	
	卒業生市内就職者数【再掲】	2017	7人	14人	19人	22人	2022	20人	年度ごとの卒業生の市内就職者数	○	○		市立大学	
	企業情報提供機会（ミニジョブカフェ）	2017	1回	1回	1回	0回	2022	2回	年度ごとのミニジョブカフェ開催数	○			市立大学	
	公開講座の開催回数	2017	4回	4回	5回	4回	2022	5回	年度ごとの公開講座開催数				市立大学	
	リカレント講座開催回数	2017	6回	6回	7回	3回	2022	7回	年度ごとのリカレント講座開催数				市立大学	
生涯学習社会の形成	市民講座参加者数	2017	302人	504人	229人	158人	2022	320人	名誉市民館、風連公民館、智恵文公民館で開催した市民講座の参加者数				生涯学習課	
	北国博物館来訪者数	2017	11,765人	11,252人	10,403人	6,520人	2022	12,000人	年度ごとの特別展や各種事業を含めた北国博物館の利用人数				北国博物館	
	図書館入館者数	2017	41,839人	40,722人	40,283人	30,721人	2022	42,000人	年度ごとの市立図書館入館者数				図書館	
家庭教育の推進	天文台来訪者数	2017	12,278人	12,131人	11,268人	4,774人	2022	12,500人	年度ごとの星まつりなどの事業も含め天文台に来訪した人数				天文台	
	家庭教育学級実施事業参加者数	2017	374人	359人	316人	98人	2022	380人	家庭教育学級で実施した事業の参加者数				生涯学習課	
	家庭教育合同講座参加者数	2017	65人	102人	50人	32人	2022	70人	家庭教育学級合同で実施した事業の参加者数				生涯学習課	
スポーツの振興	家庭支援講座参加者数	2017	40人	28人	43人	0人	2022	50人	市が実施した家庭支援講座の参加者数				生涯学習課	
	親子参加型スポーツイベント参加人数【再掲】	-	-	363人	763人	859人	2019～2022	800人	スポーツとの出会い、きっかけづくりによる親子参加型スポーツイベント参加人数(累計)	○	○		スポーツ・合宿推進課	
	ジュニア選手全国大会出場人数【再掲】	2016	8人	18人	12人	16人	2022	15人	年度ごとのジュニア育成の成果により冬季スポーツ全国大会に出場した選手人数	○	○		スポーツ・合宿推進課	
	スポーツ合宿入込人数【再掲】	2017	8,081人	8,329人	6,820人	7,297人	2022	10,000人	スポーツ合宿で市内に宿泊した人数(延泊数)	○	○		スポーツ・合宿推進課	
青少年の健全育成	全国規模スポーツ大会参加人数	2016	360人	467人	456人	554人	2022	600人	市内で開催した全国規模の冬季スポーツ大会に参加した選手人数	○			スポーツ・合宿推進課	
	子ども体験・交流事業参加者数	2017	72人	87人	79人	13人	2022	90人	都会っ子交流、へっちゃんLAND、わくわく！体験交流会参加者数				生涯学習課	
	児童館来訪者数	2017	19,886人	19,781人	16,176人	12,026人	2022	19,500人	名誉市児童センター・風連児童会館の年間利用者数				児童センター	
	放課後児童クラブ登録数【再掲】	2017	274人	273人	300人	292人	2022	290人	公設児童クラブ・民間児童保育所に登録している児童数	○	○		児童センター	
地域文化の継承と創造	放課後子ども教室参加者数	2017	32人	16人	17人	22人	2022	40人	年度ごとの各寄地区及び風連地区で開催している小学生放課後児童クラブの参加者数	○			学校教育課	
	売場者アンケートによる満足度	2016	84%	87%	90%	コロナ感染症対策のため未実施	2022	85%	なる舞台芸術劇場実行委員会の主催または共催による芸術鑑賞事業の満足度				生涯学習課	
市民文化祭事業	2016	50団体	47団体	54団体	50団体	2022	50団体	年度ごとの出演及び出演団体数				生涯学習課		

第1回名寄市総合計画審議会（書面）の開催結果

- 1 議事（1）地方創生推進交付金事業の検証について
全委員より承認いただきました。
- 2 議事（2）名寄市総合計画（第2次）中期基本計画の中間検証について
全委員より承認いただきました。
- 3 いただいたご質問・ご意見について

議事（1）地方創生推進交付金事業の検証について

～ご意見～

合宿誘致では、夏場は具体的にどのような誘致をしているのでしょうか。

～回 答～

連携している企業・団体へ情報発信を依頼しているほか、阿部スポーツ振興アドバイザーはじめ、企業・団体のコネクションを活用した誘致・情報発信行っております。総体的な合宿情報（競技施設・宿泊等）については、Nスポーツコミッションホームページにて発信を行っております。

また、新たな夏季の合宿誘致として、Nスポーツコミッション（名寄旅館業組合連携）が主体となり、名寄地区サッカー協会の協力のもと市外の高校サッカー部の合宿誘致を図り、地元高校サッカー部との合同合宿等も計画しております。

（総合政策部スポーツ合宿推進課）

～ご意見～

スポーツフード事業の「カラダメシ」はどのような普及活動を行っているのか。市民への周知方法等。

～回 答～

「カラダメシ」は今年2月にコンセプト等が確立し、参画していただける飲食宿泊業者へ情報発信を行っており、現在、2社が商品を開発していただいております。商品をホームページ等において市民及び合宿情報として発信していくとともに、各スポーツイベントにおいても積極的に活用して参画事業者を増やすとともに市民周知を図っていきたいと考えております。

（総合政策部スポーツ合宿推進課）

～ご意見～

Nスポ健康ステーションは、市民参加型で中心街の賑わいや活性化につながりとても良い企画と思いますが、参加の半数は70代であり、参加しやすい曜日や時間帯など検討したらよいと思う。

～回答～

今年度は、スポーツドクターによるオンライン講座や、名寄出身のアスリートの試合を応援するパブリックビュー等のイベントほか、幅広い世代が集う日時・場所について検討した上で、実施していきたいと考えております。

(総合政策部スポーツ合宿推進課)

～ご意見～

交流人口の拡大は、今後数年にわたって新型コロナの影響を強く受けると思います。

特にインバウンドは厳しい状況が続くような印象を受けます。

今後も収束後を見据えての準備をよろしく願いいたします。

～回答～

インバウンドによる交流人口の拡大は非常に厳しい状況となっておりますが、昨年度作成した素材を活用したプロモーションや、地域資源を活用したツーリズム商品の開発等、コロナ収束後を見据えた事業を展開してまいります。

(総合政策部スポーツ合宿推進課)

～ご意見～

コロナ禍で在宅就労が急増など働き方が依然と比べ様変わりしたと思います。収束後に「スポーツ移住」などの取り組みが注目される可能性もあると思います。本事業に限った事ではありませんが、現在の取り組みを継続することが後に良い結果に結びつくと思います。

～回答～

見通しが不透明な状況ではありますが、「今できること」「将来に向けてやっておくこと」というコンセプトで事業を進めております。コロナ収束後に多くの人達が名寄に訪れていただけるよう継続的な事業を進めてまいります。

(総合政策部スポーツ合宿推進課)

～ご意見～

関連商品開発事業で、素晴らしいパンフレットや動画を作成しているが、PRが足りていなく、一般市民の認知が低いと思います。せっかく投資をした成果品ですから、積極的に市民の目に触れるようにネットへ公開するなどした方が良いでしょう。

～回答～

動画やパンフレットデータはNスポーツコミッションホームページ（なよろスポーツナビ）、SNS等で発信しておりますが、更なる発信（拡散）を行なうなどプロモーションに取り組みたいと考えております。

また、パンフレット（紙媒体）においても、空港・駅等に設置や旅行代理店への送付など、広く情報発信を行うとともに、市民の皆様の目にも触れるよう検討していきたいと考えております。

（総合政策部スポーツ合宿推進課）

～ご意見～

各事業について苦勞されながら事業展開を進めておられると感じております。その上で、1点お願いなのですが、②スキー場等インバウンド拡大事業につきまして、拡大は良いのですが、同時に「安全に楽しく」外国人スキーヤーが楽しめる受け入れ体制づくりをお願いします。例えば、外国人スキーヤーのうち、雪がない国からのファミリー層はゲレンデスキーを楽しんでいますが、パウダースノーを求める層は、ゲレンデの滑走禁止エリアや、スキー場管理エリア外を目的としています。禁止することは簡単ですが、できることならば、禁止よりも管理を、またそれを英語で明示する体制整備を進めてください。現場で対応されている方がとても大変そうでした。

～回答～

ピヤシリスキー場における外国人利用者につきましては、令和元年度シーズンは全国的な雪不足だったため、新型コロナウイルス感染症による影響を受ける前の2月初旬まで、例年に比べ特に多くの欧米系外国人が訪れました。ピヤシリスキー場では、パウダースノーを楽しんでいただくために、未圧雪エリアを設けていますが、コース外を滑走する方も多く見られたところです。

コース外は、スキー場の安全管理の対象外であることから、利用者の安全確保のために、現時点ではコース外の利用を控えていただく必要があることをご理解ください。その旨を外国人利用者にお伝えするため、既に一部箇所・媒体で多言語表記を実施していますが、より多くの機会・場所での注意喚起となるよう努めてまいります。

パウダースノーを安全に楽しく利用いただくために、スキー場の指定管理者やスキー・スノーボードの各関係者・団体等の意見交換の場を設けるほか、コース外滑走時の事故を含む冬山遭難に備えた関係機関連携組織での協議も進めており、新型コロナウイルス感染症収束後のインバウンド回復に備え、体制づくり・ルール作りについても努めてまいります。

（経済部産業振興課）

～ご意見～

地域資源を活用したスポーツ×交流イノベーションということで、名寄の気候や地形だから出来ることを考え、それが活性化に繋がったらとても素晴らしいと思います。地の利はたくさんあると思うので、いろんな分野の方々と力を合わせながら取り組んで行きたいと思います。

議事（２）名寄市総合計画（第２次）中期基本計画の中間検証について

～ご意見～

コロナの影響が改善した段階で、計画の見直しが必要となると考えます。

現状では如何ともしがたい部分はあるにしても、見直し段階での早急にプロジェクトが達成できるような方法を整理しておいて頂きたいと思います。

～回 答～

中期基本計画期間は残り２年（令和４年度まで）となっており、目標年次である令和４年度の達成に向け、取組を進めております。引き続き、達成に向けた取組を進めていくとともに、次期計画（後期計画）に向け、コロナの影響も踏まえた計画の見直しを検討してまいります。

（総合政策部総合政策課）

～ご意見～

新型コロナの影響の有無に関わらず、KPIの達成率が低い部分がある印象を受けます。

新型コロナ以外の原因、要因を押さえておいてください。

～回 答～

目標年次での達成に向けたKPIの数値であるため、現時点での達成率が低く見えている可能性があります。しかし、コロナ以外の要因で進捗率の伸びが悪いものもあると考えられます。引き続き、各部署でKPI達成に向けて、取組や分析を行ってまいります。

（総合政策部総合政策課）

～ご意見～

とても分かりやすい検証結果で、おおむね理解できました。

コロナの影響を多大に受けているものの、それぞれの事業で着実に進捗をはかっていることが良く理解できました。

その他のご意見

～ご意見～

「カラダメシ」は、例えばNスポで行っている「街なかウォーキング」でお弁当（カラダメシ）をウォーキングとランチとセットにすることで、市民が飲食し冊子やお店のチラシなど同時に配布すると、運動・食べる・学ぶが一度に実行できる企画であり、その実績が合宿誘致などに活用できるのではないかと思います。

～回 答～

5月の第1回の街なかウォーキングで企画していましたが、新型コロナウイルス及び雨天のため中止となってしまいました。しかし、街なかウォーキングにおいては、9月まで計画されていることから積極的に活用するとともに、各種スポーツイベントにおいても周知を図っていきたいと考えております。

(総合政策部スポーツ合宿推進課)

～ご意見～

コロナ禍で先の見通しが立たないなか、達成率が意外と高いなという印象です。今後、どのように緩和されていくか不透明ですが、感染対策をしながら事業の継続および目標値に近づけるよう考えていきたいと思っております。